

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

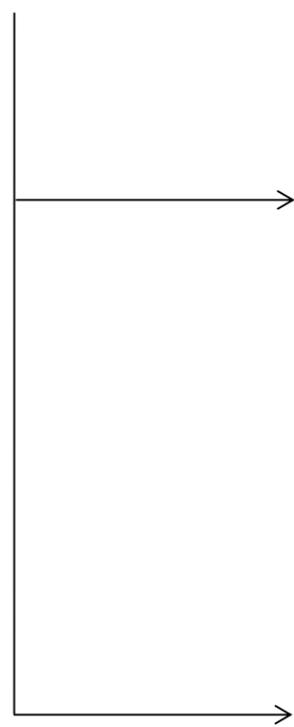
事業名	ヒートアイランド現象に対する適応策検討		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	大気生活環境室		室長事務取扱 加藤 庸之	
会計区分	一般会計		施策名	3-2 大気生活環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	ヒートアイランド対策大綱(ヒートアイランド対策関係省庁連絡会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の都市はこの100年間で、東京(大手町)で約3℃、政令市・中核市では約2℃気温が上昇しており、温室効果ガスにより日本の平均気温が約1℃上昇していることを鑑みてもヒートアイランド現象の影響は大きく、その影響は熱中症増加の懸念など、国民一人ひとりの生活に密接に関わっている。一方で、短期的には気温の上昇を抑えることは困難であることから、ヒートアイランド現象による国民への影響を最小限にするための適応策の導入を検討する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. ヒートアイランド現象による国民への影響を最小限にするための適応策について、考え方をとりまとめ、技術毎に効果や留意事項をまとめた適応策技術シートを作成した。以上の調査や他の調査等を盛り込んだ「ヒートアイランド対策マニュアル～最新状況と適応策等の対策普及に向けて～」を作成し、本事業の調査内容をマニュアルの第4章として取りまとめた。</p> <p>2. 実際の生活の場におけるWBGTと気象台におけるWBGTの違いを把握するため、オフィス街や住宅地等に観測機器を設置し、モニタリング(比較観測)を実施し、WBGTの推定手法を検討した。</p> <p>3. 気象庁情報を用いてWBGTの予報値を算出し、WBGTの実測値や熱中症患者数の速報値等と併せて、インターネットを通じて情報を提供した。平成23年度から情報提供地点を拡大し、全国約150地点における予報値、実況予測値の提供を行った。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	24	24	37	30	80
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	24	24	37	30	80
	執行額	16	34	27			
執行率(%)	66.7%	141.7%	73.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	30	80	人工排熱の抑制等の「緩和策」を広く展開しつつも、近年、都市の急速な暑熱環境悪化に伴い、人の熱ストレスの低減に寄与する「適応策」の導入が求められているため、適応策を導入すべき場所、効果測定の手法等の調査・検討を実施することにより、重点的に予算の要求を行うこととした。			
計	30	80					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、猛暑を一因とする暑熱環境の悪化が問題となっており、その原因の削減、また、その影響軽減については政府が対処すべき喫緊の課題となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価入札等を行うことにより競争性の確保や業務の適正化を実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「ヒートアイランド対策マニュアル～最新状況と適応策等の対策普及に向けて～」の作成・公表、及び自治体への配布を行うことにより、対策の導入に係る情報提供を行い、対策の導入を促進した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1. 有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえた上で、技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官と十分な打合せを行った。 地方公共団体や民間企業等が各種適応策を積極的・効率的に進める際に必要となるデータ・知見に焦点を絞り、全国においてより効率的・効果的に適応策を導入するための調査を実施した。</p> <p>2. 3. 観測に不具合が発生した場合、請負者から速やかに報告と対応方法について連絡を受ける体制をとり、観測を実施した。予報値の提供期間中はホームページの更新状況を随時確認し、不具合が生じた場合は、至急対応する体制をとり、運用した。比較観測地点については、環境省担当者と請負者が現地調査し、十分な精査を行った上で決定した。今後はWBGT実測データの測定ポイントを大幅に増やすことが難しい中、推計の精度を高めることにより、更に充実した情報提供を実施することが必要。 WBGTの予報データの提供は、必要性が高いとして質問主意書にも当省の施策として位置付けており、継続的に実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の重点化を図るとともに執行実績を踏まえて概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	人工排熱の抑制等の「緩和策」を広く展開しつつも、近年、都市の急速な暑熱環境悪化に伴い、人の熱ストレスの低減に寄与する「適応策」の導入が求められているため、適応策を導入すべき場所、効果測定の手法等の調査・検討を実施することにより、重点的に予算の要求を行うこととした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	054、056	平成23年行政事業レビュー	043

※平成23年度実績を記入

環境省
27百万

- ・業務内容の決定
- ・業務実施者との契約



【随意契約】

A. 国立環境研究所
14百万円

- ・WBGTのモニタリング及びWBGTの推定手法の検討
- ・WBGTの比較観測の実施
- ・WBGT予報情報地の提供

【総合評価入札】

B. 一般社団法人環境情報科学センター
13百万円

- ・検討会の開催・運営
- ・ヒートアイランド現象に対する適応策シートの取りまとめ、効果の算出
- ・「ヒートアイランド対策マニュアル」の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.独立行政法人国立環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14			
計		14	計		0
B.一般社団法人環境情報科学センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	平成23年度生活環境情報総合管理システムの整備業務	14	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境情報科学センター	平成23年度地域におけるヒートアイランド現象の影響把握及び対策推進検討調査業務	13	2	50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					